



## 円サポート

# 足元の投資環境と 運用者からのメッセージ

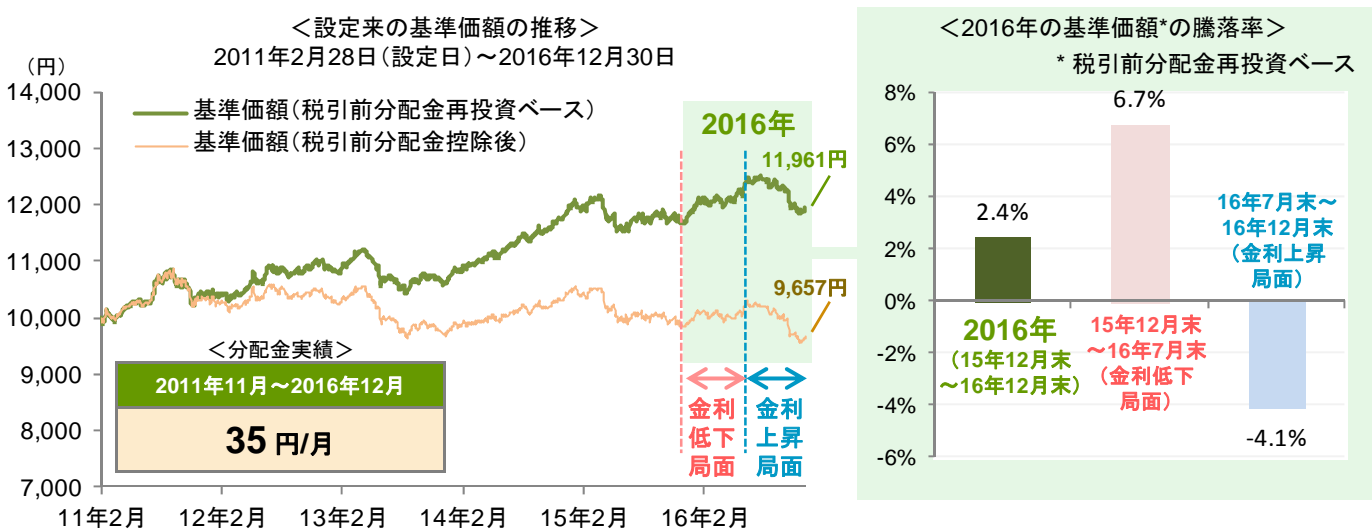
本資料では、当ファンドの現状のパフォーマンスや今後の見通しなどについてお伝えするとともに、改めてファンドの特徴についてご紹介させていただきます。

### 基準価額の 動向

## 2016年前半は堅調ながら、 後半は世界的な長期金利の上昇を受ける結果に

- 当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、2016年前半は主要先進国における緩和的な金融政策などを背景に、債券価格が上昇したことから、上昇傾向となりました。しかしながら、昨年11月、世界的な長期金利の上昇を背景に、債券価格が下落したことを受け、年後半は軟調な展開となりました。なお、2016年通年では、2.4%の上昇となりました。
- 次ページ以降で、当ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因と考えられる、「①長期金利の上昇」と「②為替ヘッジコストの拡大」についてご説明させていただきます。

## 設定来の運用実績



＜設定来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の年次リターン推移＞

設定時～2011年末	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
4.6%	5.6%	▲4.1%	11.2%	▲0.8%	2.4%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

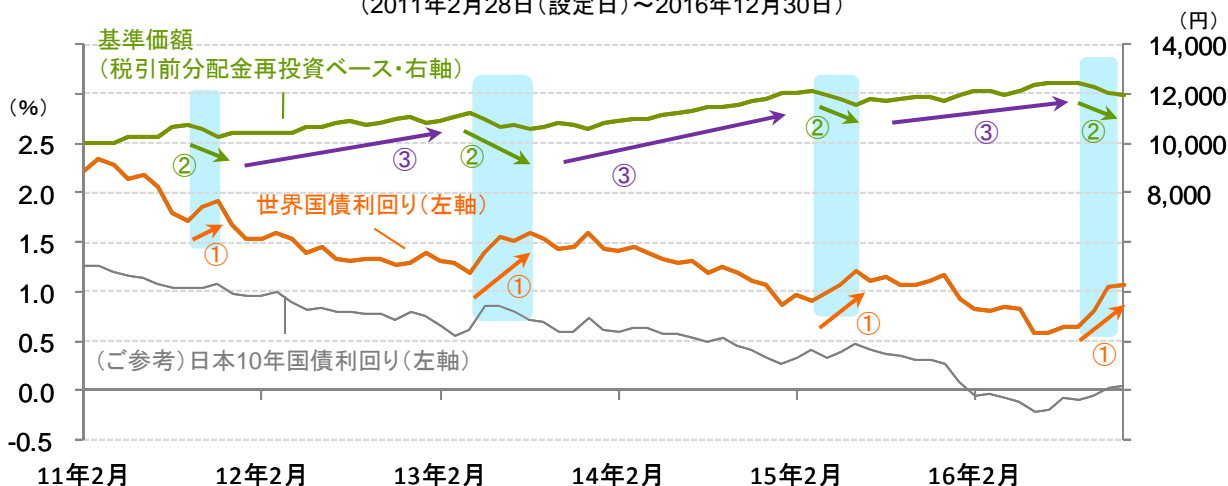
■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

①長期金利の上昇について

金利の上昇は、短期的にはマイナスだが、  
中長期的にはプラス要因

- 昨年11月、世界的に長期金利は上昇しました。その背景として、①トランプ次期大統領の経済政策への期待から株価が大きく上昇し、これが債券から株式への資金流入を引き起こしたこと、②FOMC(連邦公開市場委員会)の政策金利見通しにおいて、2017年の利上げ予想が従前の2回から3回へ引き上げられたことを受け、利上げへの意識が強まったこと、③OPEC(石油輸出国機構)と非OPEC加盟国による減産合意などがインフレ懸念を強めたこと、などが挙げられます。
- しかし、当ファンドの基準価額の推移をみると、過去に金利が比較的大きく上昇(グラフ内①)した期間は、基準価額も下落(グラフ内②)していますが、その後、金利の低下とともに基準価額は上昇(グラフ内③)する傾向にありました。当ファンドでは、長期金利の上昇は、短期的にはリターンにマイナスの影響を与えますが、中長期的には、その後の債券価格の戻りに加え、金利収入の増加を通じて、リターンの押し上げ要因になると期待しています。
- 足元で、世界的に金利が上昇する一方で、日本では、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、今後もゼロ%近辺での推移が想定されます。そのため、世界的な金利上昇は、海外債券の魅力を高めることにつながると考えられます。

<基準価額と債券利回りの推移>  
(2011年2月28日(設定日)~2016年12月30日)



世界国債利回り:シティ世界国債インデックスの利回り  
 ※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものにご留意ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

運用者からメッセージ

当ファンドでは、以下の背景などから、世界的な金利の大幅な上昇圧力は一服するとみています。

- ① トランプ大統領が掲げる財政支出拡大や減税案などは、共和党主流派との調整が必要であるほか、財政悪化などを理由に議会において反対が想定されることから、その規模が限定的になる可能性が高いこと
- ② 英EU離脱選択をめぐる不透明感、そして今年予定されているフランス大統領選挙やドイツ総選挙、イタリア政治の不透明感などを考慮すると、当面現在の緩和的な金融政策が維持される可能性が高いこと

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

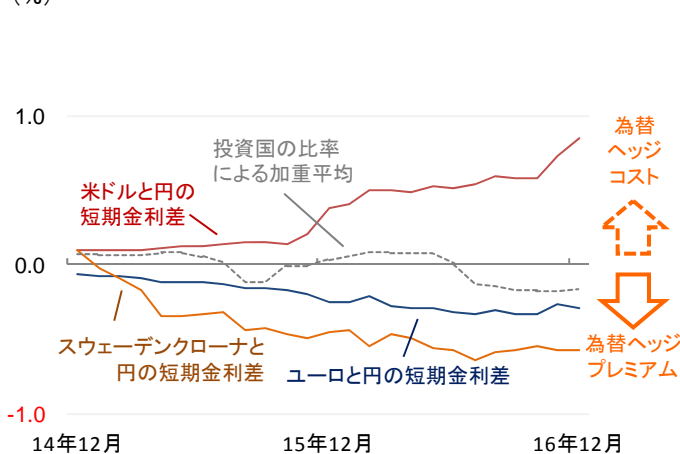
■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

②為替ヘッジコストの拡大について

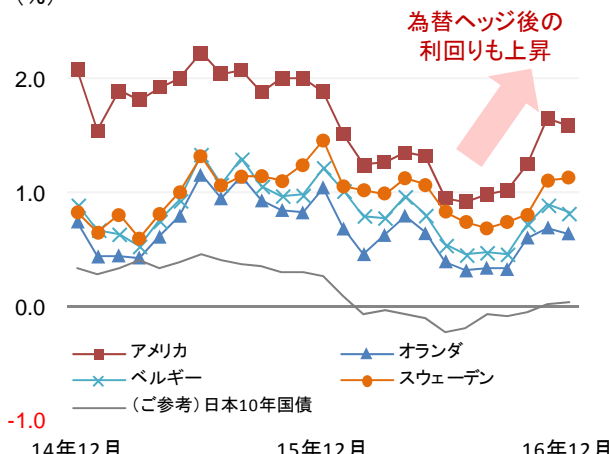
米ドルに対する為替ヘッジコスト（費用）は上昇するも、欧州通貨に対しては為替ヘッジプレミアム（収益）の状況

- 昨年12月のFOMCを受けた米利上げ継続への意識の強まりなどを背景に、米国の短期金利は上昇し、米ドルに対する為替ヘッジコストは拡大傾向にあります。しかしながら、長期金利の上昇により、為替ヘッジ後の利回りも上昇傾向となっています。
- 一方、当ファンドにおいて足元で投資比率が高いスウェーデンやユーロ圏では、依然インフレ率が当局の目標（2%）を下回っていることなどから、緩和的な金融政策が維持されています。こうしたことを背景に、短期金利は日本より低い水準にあり、為替ヘッジを行なうことでプレミアムが得られる状況（為替ヘッジプレミアム）が継続しています。

<投資通貨の為替ヘッジコスト/プレミアムの推移>  
2014年12月末～2016年12月末



<投資国の為替ヘッジ後利回りの推移>  
2014年12月末～2016年12月末



※為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。為替ヘッジコスト/プレミアムは概算値であり、実際とは異なる場合があります。為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコスト/プレミアムを勘案したものです。各国の短期金利は1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

運用者からメッセージ  
(米国について)

将来的に短期金利は上昇する可能性が高いと考えられるものの、当ファンドでは、以下の点から、**短期金利の上昇ペースは緩やかなものになると想定**しています。

- ① 市場も今年の複数回の利上げを十分織り込んでいること
- ② トランプ新政権の下での減税を中心とした経済政策への期待が高い一方、どの程度の規模の政策が実施されるか、現時点での不透明感が強いこと

運用者からメッセージ  
(欧州・スウェーデンについて)

以下の点から、緩和的な金融政策が維持される可能性が高く、当ファンドでは、**短期金利は現在の極めて低い水準に当面維持される可能性が高い**とみています。

- ① 現在のユーロ圏のインフレ基調が、依然ECBの目標（2%）を下回り低調
- ② 英EU離脱選択やイタリアの政治情勢をめぐる不透明感の強さ
- ③ 欧州で大統領選（フランス）や総選挙（ドイツなど）の政治イベントが控えていること
- ④ スウェーデン中銀は政策金利の▲0.4%への引き上げ時期を18年第2四半期としている
- ⑤ スウェーデンの財政状況は健全で、今年前半の国債純発行額は減少すると想定されること

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

このページ以降、改めて、当ファンドの特徴などについてご紹介させていただきます。

特徴

1

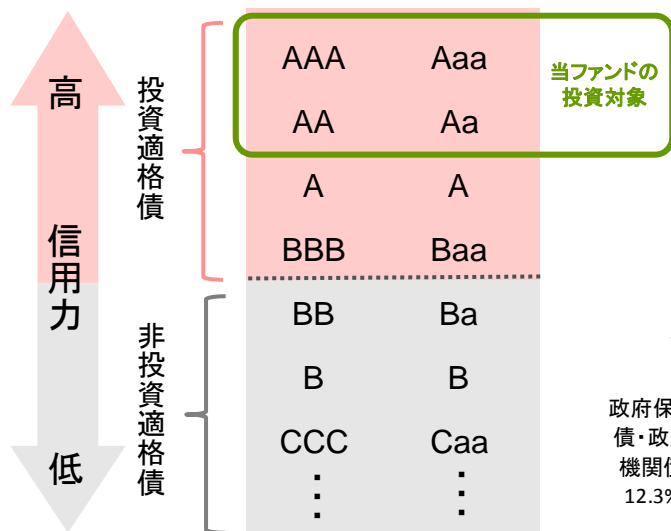
格付(信用力)の高い国の国債などを投資対象にしています

- 当ファンドでは、日本および世界の信用力の高い国の国債などに投資を行いません。海外の債券については、原則として買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国に投資します。

※なお、将来、市況動向などにより、当該格付の基準が変更となる場合があります。

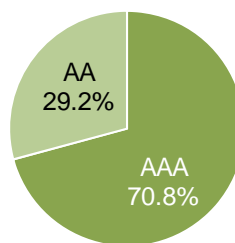
<債券の格付と信用力の関係>

S&P社 ムーディーズ社

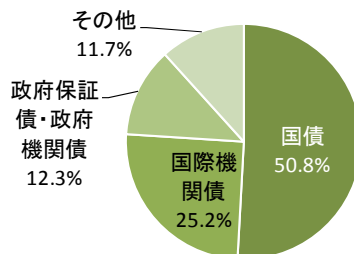


<当ファンドのポートフォリオの概要>  
2016年12月末

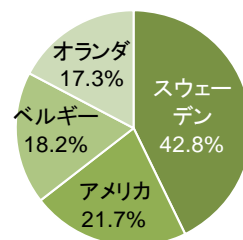
債券格付別構成比率



債券セクター別構成比率



債券国別構成比率



※原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の長期債務格付が付与されている国の国債などに投資を行いません。

※マザーファンドの状況です。  
※対組入債券評価額の比率です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

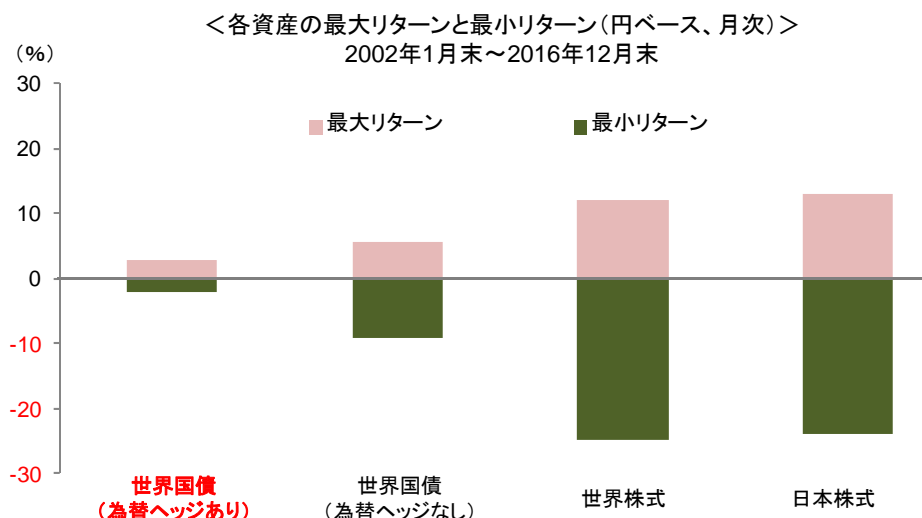
特徴

2

為替ヘッジにより為替変動の影響を極力排除しています

- 海外資産への投資には、為替変動リスクが伴いません。為替変動リスクの回避は、基準価額の安定につながると思われることから、当ファンドでは、外貨建資産を組入れる場合、対円で「為替ヘッジ」を行ない、為替変動リスクを極力排除することをめざします。

※為替ヘッジを行なっても、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。



債券は、株式などと比べて、相対的に値動きのブレが小さいのが特徴です。

加えて、為替ヘッジを行なうことにより、一段とブレが小さくなることがわかります。

世界国債(為替ヘッジあり):シティ世界国債インデックス(ヘッジあり・円ベース)、世界国債(為替ヘッジなし):シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、世界株式:MSCI ワールド指数(トータルリターン)を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式:日経平均株価(トータルリターン)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

為替ヘッジのメリット・デメリットの例

メリット

- 円高時の為替差損の回避を図ることが期待できる。  
※必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。
- 為替ヘッジ対象国の短期金利<日本の短期金利の場合、為替ヘッジプレミアム(概ね2国間の金利差)を得られることとなり、為替ヘッジを行なわない場合に比べて、利回りが相対的に高くなる。

デメリット

- 円安時の為替差益を得られない。
- 為替ヘッジ対象国の短期金利>日本の短期金利の場合、為替ヘッジコスト(概ね2国間の金利差)を支払うこととなり、為替ヘッジを行なわない場合に比べて、利回りが相対的に低くなる。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

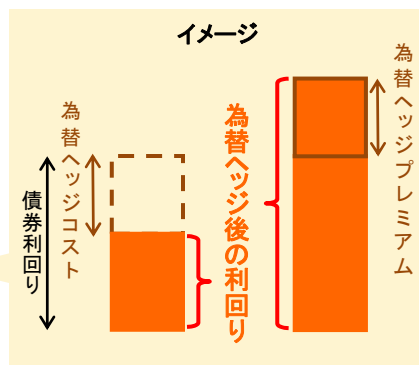
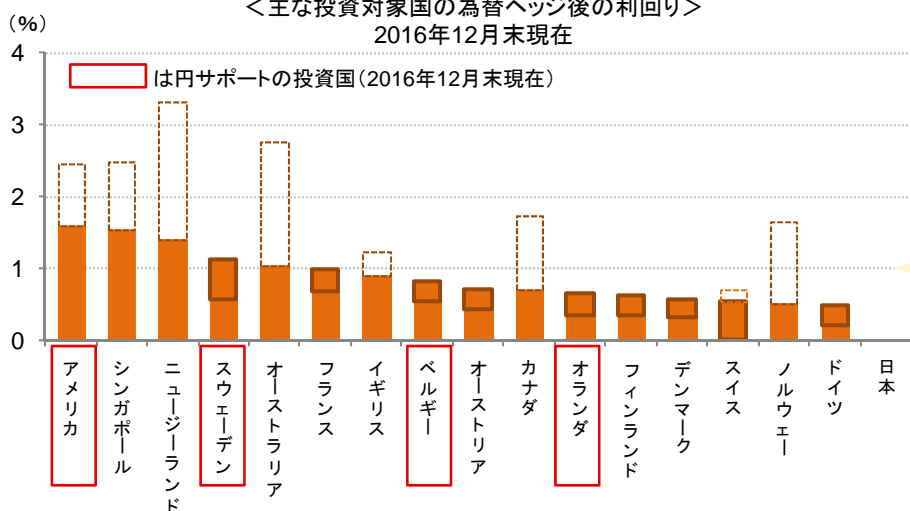
特徴

3

為替ヘッジ後の利回り水準を勘案し投資国を選んでいきます

- 為替ヘッジを行なうと、一般的に為替ヘッジコスト(円と為替ヘッジ対象通貨の短期金利差相当分のコスト)がかかります。ただし、日本に先行してマイナス金利政策を導入した欧州各国との短期金利差においては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります、為替ヘッジ後の利回りのプラス要因になります。当ファンドでは、為替ヘッジ後の利回り水準などを勘案して、投資国を選定しています。
- また、投資国の入れ替えや組入比率の変更についても、投資環境に応じて適宜行なっています。

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り＞  
2016年12月末現在

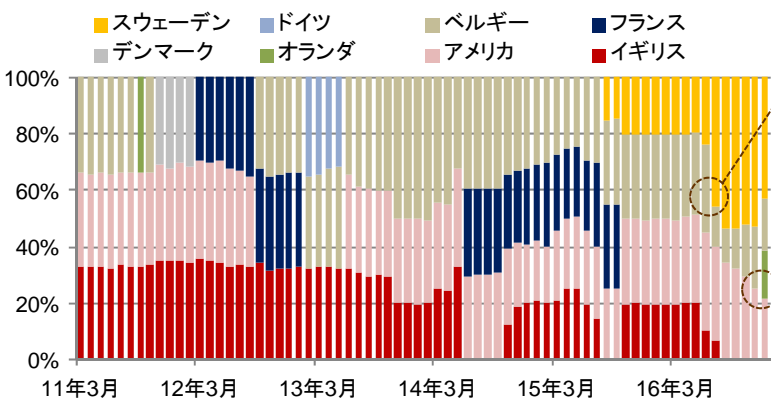


中長期の債券の金利水準が高く短期金利が低い(長短金利差が大きい)国については、為替ヘッジを行なった後でも、相対的に高い利回り水準が期待されます。

※為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。為替ヘッジコストは概算値であり、実際とは異なる場合があります。為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコストを差し引いたものです。各国の短期金利は1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。  
※スイスは債券利回りがマイナスになっています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
最近の投資国変更の事例

＜当ファンドのポートフォリオの債券国別比率の推移＞  
2011年3月末～2016年12月末



※マザーファンドの状況です。  
※対組入債券評価額の比率です。

2016年7月

スウェーデンの投資比率を高い水準に拡大。為替ヘッジプレミアムの状況であり、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高いことやスウェーデン中銀による量的緩和政策が継続する中、金利の上昇リスクが限定的と判断したことなどが背景となった。

2016年12月

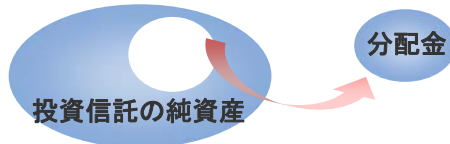
オランダを新規に組み入れ。12月にECB(欧州中央銀行)は理事会で2017年4月以降の資産買い入れプログラムの延長を発表したものの、2016年10月以降、ユーロ圏の債券利回りは上昇基調となる一方、日本との短期金利差が拡大した(ユーロ圏の方が日本に比較してよりマイナス幅が大きい)。さらにオランダは、他のユーロ圏と比べ、比較的政治が安定し、信用力も高く、為替ヘッジ後の投資妙味が高まったと判断したことが背景となった。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

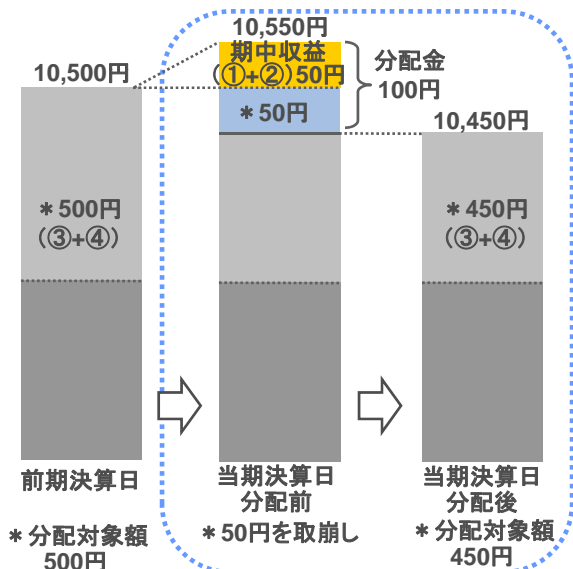
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



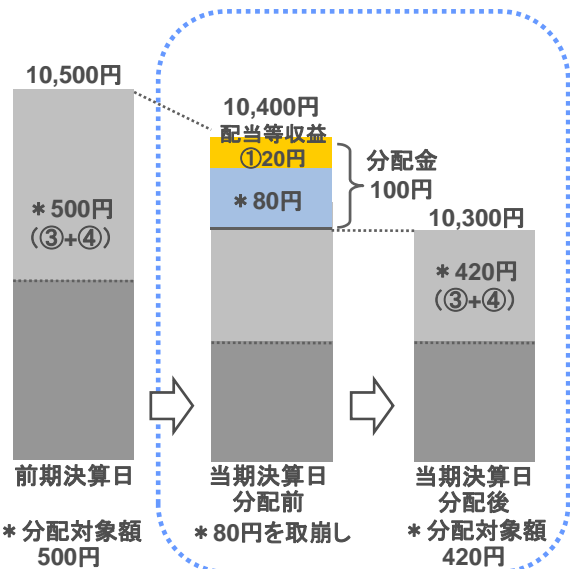
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

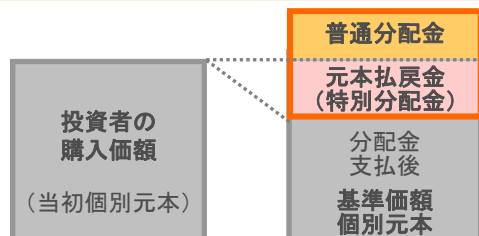


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

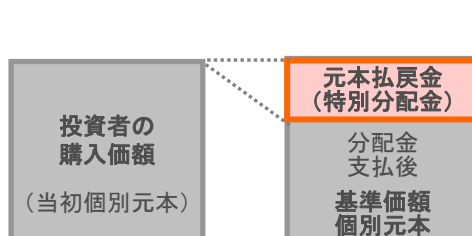
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「円サポート」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



## ファンドの特色

- 1 日本および世界の格付の高い国債・国際機関債などに投資します。
- 2 為替変動の影響を抑え、円建てで安定的な収益の確保をめざします。
- 3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※株式会社大正銀行は、2017年2月1日から取扱開始となります。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年2月10日まで(2011年2月28日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16%(税抜2.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年 <u>0.7344%(税抜0.68%)</u> の率を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。